

そのような状況の中で、これから 2024 年度同時改定に向けた議論が本格化し、秋には改定率も決定されます。

3 年に 1 度のサイクルにおいて、今年は最も大切な 1 年となります。現場主導による制度改革の実現に向けて、必ず実を結ぶ活動を行ってまいります。

また第 6 期は、更なる組織拡大を図り介護で 47 都道府県支部、障害福祉事業部会で 20 都道府県支部の設立を計画しております。

10 月 11 日（水）には、初めての本格的な開催となる『全国大会 in 東京 2023』も企画しており、介護および支援の質の向上を目指した取り組みに注力していきます。

これからも益々、当連盟の 2 大テーマおよび 5 大政策方針の実現に向けて邁進いたします。

第 6 期も皆さまのお力添えを賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

一般社団法人全国介護事業者連盟

理事長 斉藤正行

◆これでわかる！「ケアプランデータ連携システム」オンライン無料セミナーを開催いたします（2023 年 4 月 24 日）

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2023/event0424/>

◆インボイス制度／電子帳簿保存法 直前対策 オンライン無料セミナーを開催いたします（2023 年 4 月 27 日）

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2023/event0427/>

◆『物価等の高騰を踏まえた追加経済対策における介護・障害福祉分野へのさらなる支援に係る効果的な運用について』厚生労働省 老健局長に要望書を提出いたしました

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2023/03/roukenkyokutyoku20230330.pdf>

◆岐阜県支部・高知県支部を設立いたしました（2023 年 4 月 3 日）

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2023/04/press20230403.pdf>

◆「奈良県支部 設立総会・記念講演」を開催いたします（2023 年 5 月 20 日）

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2023/nara20230520/>

◆「岩手県支部 設立総会・記念講演」を開催いたします（2023 年 6 月 3 日）

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2023/iwate20230603/>

◆「青森県支部 設立総会・記念講演」を開催いたします（2023 年 6 月 24 日）

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2023/aomori20230624/>

◆「静岡県支部 設立総会・記念講演」を開催いたします（2023 年 7 月 10 日）

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2023/shizuoka20230710/>

◆介護施設における 3：1 人員配置要件緩和について～無料オンラインセミナー～

主 催：株式会社EMシステムズ

日 時：4 月 28 日（金）16：00～17：00

講 師：一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長 斉藤正行

お申し込みはこちらからお願いいたします

https://zoom.us/webinar/register/6916795486096/WN_QLdTDt0RSTSS5YBaW4H5pg

◆全国介護事業者連盟公式チャンネル 介護チャンネル

朗報再び！介護・障害福祉 物価高騰対策の補助金

<https://www.youtube.com/watch?v=PqFACVNGQak&t=159s>

朗報！児童発達支援・放課後等デイサービス 支援員の常勤配置基準の見直し

<https://www.youtube.com/watch?v=K7tyRsRjzvK>

【全国介護事業者連盟動向】

3 月 2 7 日 北海道支部・障害福祉事業部会 北海道支部幹事会・東北支部・青森県支部・秋田県支部・宮城県支部の開催（オンライン）

3 月 2 9 日 厚生労働省『令和 4 年度 第 1 回介護分野における特定技能協議会運営委員会』に理事長が出席（東京都）

3 月 3 0 日 石川県支部幹事会の開催（石川県 オンライン）

3 月 3 1 日 関東支部・東京都支部・神奈川県支部・埼玉県支部・千葉県支部・障害福祉事業部会 千葉県支部幹事会の開催（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県 オンライン）

4 月 3 日 第 8 回介護人材委員会の開催（東京都 オンライン）

4 月 4 日 全国介護事業者政治連盟 役員会の開催（東京都 オンライン）

4 月 4 日 第 31 回常任理事会の開催（東京都 オンライン）

■ 厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

障害福祉サービス事業所の経営状況を把握する調査

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001078136.pdf>

「人口動態統計月報（概数）」令和 4 年 11 月分

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=v1s012Nrr69eMCwtY>

2023 年 2 月 27 日 第 106 回社会保障審議会介護保険部会 議事録

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=s1cxmLDy1UzJ0yUhY>

今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=0zdQV3BZxJNmb9NBY>

「人口動態統計速報」令和 5 年 1 月分

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=v1s_e3g8-2b5dt4tY



障害福祉サービス、利益率は平均 5.1% 報酬改定の影響などで微増 厚労省調査

<https://www.joint-kaigo.com/articles/8034/>

合理的配慮、民間も義務に 改正障害者差別解消法の施行日を閣議決定

<https://www.fukushishimbun.co.jp/topics/29530>

強度行動障害の支援人材、2層で育成 厚労省検討会が報告書

<https://www.fukushishimbun.co.jp/topics/29579>

東京都、要介護度の維持・改善で介護事業所に報奨金 新年度から 頑張ると報酬が下がるジレンマの解消目指す

<https://www.joint-kaigo.com/articles/8004/>

「財務状況見える化」DB、2024年度運用開始へ

<https://www.care-news.jp/news/xaNmj>

【高野龍昭】ポスト 2025 年、医療・介護の姿は？ 政府が「総合確保方針」を改正 事業者は基金を活用しよう

<https://www.joint-kaigo.com/articles/7959/>

介護職員ベースアップ支援加算、初月の算定率は 80% 特定処遇改善加算を上回る＝厚労省

<https://www.joint-kaigo.com/articles/7819/>

【核心】全ての介護事業所の財務状況・賃金水準の公表、国の真の思惑は何か＝斉藤正行

<https://www.joint-kaigo.com/articles/7806/>



賛助会員広告【株式会社学研メディカルサポート】

《新人から管理者まで！施設（全職員）のための eラーニング「学研介護サポート」》

学研メディカルサポートは介護職員・看護師向けの eラーニングを配信している会社です。

学研介護サポートは、新人から管理者まで、施設に必要な研修が揃った「オンライン研修ツール」です。身体拘束・虐待防止、ハラスメント対応、施設安全・感染対策まで、今研修に必要なテーマを配信しています。

【学研介護サポートを知る！??】

<https://gakken-meds.jp/kaigo/>

「講義資料」があるから研修準備がカンタン！「テスト」で理解度チェック！

「ワークシート」でグループワークを行えば「見ただけ」防止にも！

【学研介護サポートの内容を見る！】

https://gakken-meds.jp/_data2019/leaf/2023GKSleaf_spread.pdf?ver2

「基礎」「実践」「応用」の介護技術から施設運営まで幅広いテーマで明日から研修に使えます。

【無料お試し視聴を申し込む！】

<https://bit.ly/3YQaYtx>

(株)学研メディカルサポート

営業部 営業促進課 高橋 直人

TEL：03-6431-1228

E-mail:nao.takahashi@gakken.co.jp



編集後記

【処遇改善のウルトラC？ 介護職向け資産運用研修】

多くの職場で新入社員を迎えたことでしょう。昨今、物価高や人手不足対策として、初任給を上げた企業が多く見られます。

しかし、介護業界では事業モデル的にそれが難しく、結果的に他産業との給与格差が広がる可能性があります。

こうした中で、ある介護事業者は、社員向けに「投資・資産運用研修」を行っています。

「社で出せる給与には上限がある。ただし、それを増やす方法は伝えられる」という訳です。

この取り組みは、様々な効果が期待できます。例えば、資産運用すると経済や国際情勢に詳しくなります。

その知識は、新事業立上げや新たな機器・サービス導入時のリスク判断などに役立つでしょう。

それが、社の売上げや収益力を高め、結果的に自身の給与に反映されるかもしれません。

介護技術や知識などは介護職として必須ですが、それ以上の知識があれば、これまでとは違う思考が生まれます。

資産運用に限らず、多様な知恵や知識を養う社員教育も必要ではないでしょうか。

【配信元】一般社団法人全国介護事業者連盟 <http://kaiziren.or.jp/>

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-1-4 西脇ビル 4 階

TEL：03-5215-5063 FAX：03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。

配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp